

# ■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、当該告示に則り、本章で開示しております。

## 定量的な開示事項

### 1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

### 2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.31～32（自己資本比率）に記載しております。

### 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	284,793	11,391	284,936	11,397	291,070	11,642	290,747	11,629
【資産（オン・バランス）項目】計	283,897	11,355	284,039	11,361	290,560	11,622	290,237	11,609
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	17	0	17	0	18	0	18	0
地方三公社向け	21	0	21	0	20	0	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,232	249	6,232	249	4,417	176	4,417	176
法人等向け	91,709	3,668	91,709	3,668	92,568	3,702	92,568	3,702
中小企業等向け及び個人向け	41,613	1,664	41,588	1,663	44,175	1,767	44,170	1,766
抵当権付住宅ローン	36,475	1,459	36,463	1,458	38,912	1,556	38,904	1,556
不動産取得等事業向け	64,943	2,597	64,943	2,597	65,415	2,616	65,415	2,616
三月以上延滞等	1,657	66	1,736	69	2,207	88	2,384	95
取立未決済手形	7	0	7	0	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	4,917	196	4,917	196	4,567	182	4,567	182
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	18,970	758	18,960	758	18,442	737	17,847	713
上記以外	14,397	575	14,507	580	15,310	612	15,419	616
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	568	22	568	22	474	18	474	18
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,365	94	2,365	94	4,021	160	4,021	160
【オフ・バランス取引等項目】計	896	35	896	35	510	20	510	20
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	20	0	120	4	120	4
原契約期間が1年超のコミットメント	518	20	518	20	82	3	82	3
信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	357	14	357	14	308	12	308	12
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	17,959	718	18,205	728	18,230	729	18,505	740
総所要自己資本額（A）+（B）		12,110		12,125		12,372		12,370

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)									
	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産
国 内 計	522,662	545,751	457,196	476,508	65,466	69,243	-	-	2,006	3,209
国 外 計	2,486	4,540	-	2,486	4,540	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	525,149	550,292	457,196	476,508	67,952	73,783	-	-	2,006	3,209
製 造 業	67,767	68,016	52,721	54,238	15,045	13,778	-	-	-	130
農 業・林 業	480	346	480	346	-	-	-	-	-	-
漁 業	71	65	71	65	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	25	23	25	23	-	-	-	-	-	-
建 設 業	45,453	44,345	44,960	43,853	492	491	-	-	183	173
電気・ガス・熱供給・水道業	1,748	450	-	1,748	450	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	2,152	2,596	382	535	1,769	2,061	-	-	-	-
運輸業、郵便業	13,637	12,629	10,108	10,933	3,529	1,696	-	-	2	1
卸・小売業	41,229	43,146	38,454	40,885	2,775	2,260	-	-	109	377
金融・保険業	35,967	40,325	22,270	25,177	13,696	15,148	-	-	4	85
不動産業	23,351	24,642	22,796	23,686	564	956	-	-	293	87
不動産賃貸管理業	20,722	20,003	20,338	19,619	384	384	-	-	-	497
物品賃貸業	3,510	3,369	3,510	3,369	-	-	-	-	-	-
病院、診療センター	1,980	2,207	1,980	2,207	-	-	-	-	95	12
宿泊業	7,748	8,608	7,748	8,608	-	-	-	-	318	16
飲食業	5,822	5,820	5,822	5,820	-	-	-	-	13	19
生活関連サービス業、娯楽業	6,818	6,434	6,818	6,434	-	-	-	-	-	435
教育、学習支援業	1,525	903	1,525	903	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	20,828	22,320	20,828	22,320	-	-	-	-	48	195
その他のサービス	16,608	17,690	16,416	17,491	192	199	-	-	34	40
国・地方公共団体	22,318	28,667	-	22,318	28,667	-	-	-	-	-
個人による貸家業	59,478	60,732	59,478	60,732	-	-	-	-	187	329
個人	101,868	109,365	101,868	109,365	-	-	-	-	586	787
その他	24,032	27,578	18,586	18,889	5,445	7,689	-	-	-	-
業 種 別 合 計	525,149	550,292	457,196	476,508	67,952	73,783	-	-	2,006	3,209
1年以下	66,447	72,587	63,842	69,013	2,605	3,573	-	-	-	-
1年超3年以下	37,069	34,107	34,640	30,714	2,428	3,393	-	-	-	-
3年超5年以下	38,026	44,959	30,101	31,219	7,925	13,740	-	-	-	-
5年超7年以下	30,723	29,267	25,527	24,120	5,196	5,146	-	-	-	-
7年超10年以下	94,393	95,947	68,512	73,794	25,880	22,152	-	-	-	-
10年超	200,789	210,650	200,220	209,675	568	974	-	-	-	-
期間の定めのないもの	57,699	62,773	34,351	37,970	23,348	24,802	-	-	-	-
残存期間別合計	525,149	550,292	457,196	476,508	67,952	73,783	-	-	-	-

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)									
	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	貸出金、 その他の資産
国 内 計	522,432	545,934	457,306	476,617	65,126	69,317	-	-	2,466	3,789
国 外 計	2,486	4,540	-	2,486	4,540	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	524,919	550,474	457,306	476,617	67,612	73,857	-	-	2,466	3,789
製 造 業	67,767	68,016	52,721	54,238	15,045	13,778	-	-	-	130
農 業・林 業	480	346	480	346	-	-	-	-	-	-
漁 業	71	65	71	65	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	25	23	25	23	-	-	-	-	-	-
建 設 業	45,453	44,345	44,960	43,853	492	491	-	-	183	173
電気・ガス・熱供給・水道業	1,748	450	-	1,748	450	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	2,152	2,596	382	535	1,769	2,061	-	-	-	-
運輸業、郵便業	13,637	12,629	10,108	10,933	3,529	1,696	-	-	2	1
卸・小売業	41,229	43,146	38,454	40,885	2,775	2,260	-	-	109	377
金融・保険業	35,937	39,195	22,270	25,177	13,666	14,018	-	-	4	85
不動産業	23,351	24,642	22,796	23,686	564	956	-	-	293	87
不動産賃貸管理業	20,712	19,993	20,338	19,619	374	374	-	-	-	497
物品賃貸業	3,510	3,369	3,510	3,369	-	-	-	-	-	-
病院、診療センター	1,980	2,207	1,980	2,207	-	-	-	-	95	12
宿泊業	7,748	8,608	7,748	8,608	-	-	-	-	318	16
飲食業	5,822	5,820	5,822	5,820	-	-	-	-	13	19
生活関連サービス業、娯楽業	6,818	6,434	6,818	6,434	-	-	-	-	-	435
教育、学習支援業	1,525	903	1,525	903	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	20,828	22,320	20,828	22,320	-	-	-	-	48	195
その他のサービス	16,608	17,690	16,416	17,491	192	199	-	-	34	40
国・地方公共団体	22,318	28,880	-	22,318	28,880	-	-	-	-	-
個人による貸家業	59,478	60,732	59,478	60,732	-	-	-	-	187	329
個人	101,868	109,365	101,868	109,365	-	-	-	-	1,046	1,367
その他	24,142	27,687	18,696	19,998	5,445	7,689	-	-	-	-
業 種 別 合 計	524,919	550,474	457,306	476,617	67,612	73,857	-	-	2,466	3,789
1年以下	66,447	72,587	63,842	69,013	2,605	3,573	-	-	-	-
1年超3年以下	37,069	34,307	34,640	30,714	2,428	3,593	-	-	-	-
3年超5年以下	38,026	45,159	30,101	31,219	7,925	13,940	-	-	-	-
5年超7年以下	30,723	29,267	25,527	24,120	5,196	5,146	-	-	-	-
7年超10年以下	94,393	96,759	68,512	73,794	25,880	22,964	-	-	-	-
10年超	200,789	210,650	200,220	209,675	568	974	-	-	-	-
期間の定めのないもの	57,469	61,742	34,460	38,079	23,008	23,662	-	-	-	-
残存期間別合計	524,919	550,474	457,306	476,617	67,612	73,857	-	-	-	-

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】	期首残高				当期増減額				期末残高			
	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期	
一般貸倒引当金	1,401	907	55	△ 2	1,457	904			1,461	5	1,527	1,070
個別貸倒引当金	1,657	1,330	△ 408	288	1,248	1,618			2,013	△ 316	1,696	2,092
投資損失引当金	331	331	△ 1		330	545			-	-	-	-
合計	3,390	2,783	△ 354	516	3,035	3,068			3,475	△ 250	3,224	3,163

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	期首残高						当期増減額						期末残高						
	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期
国 内 計	1,657	1,330	△ 408	288	1,248	1,618			2,013	△ 316	375	1,696	2,092						
国 外 計	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
地 域 別 合 計	1,657	1,330	△ 408	288	1,248	1,618			2,013	△ 316	375	1,696	2,092						
製 造 業	207	199	56	△ 1	263	198			207	199	56	△ 1	263	198					
農 業・林 業	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
漁 業	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
建 設 業	63	79	6	△ 19	69	59			63	79	6	△ 19	69	59					
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-						
情 報 通 信 業	2	2	-	△ 2	2	-			2	2	-	△ 2	2	-					
運輸業、郵便業	78	2	△ 1	△ 1	77	1			78	2	△ 1	△ 1	77	1					
卸・小売業	95	94	3	126	99	221			95	94	3	126	99	221					
金融・保険業	-	-	0	-	-	0			-	-	0	-	-	0					
不動産業	751	71	△ 518	0	233	72			751	71	△ 518	0	233	72					
不動産賃貸管理業	2	96	11	109	14	206			2	96	11	109	14	206					
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-					
学術研究、専門・技術サービス業	5																		

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	22年9月期	23年9月期	22年9月期	23年9月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業・林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-
不 動 産 賃 貸 管 理 業	-	-	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿 泊 業	-	-	-	-
飲 食 業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人 に よ る 貸 家 業	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	22年9月期		23年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	82,711	-	99,535
10%	-	50,214	-	47,686
20%	20,318	144	18,106	1,026
35%	-	104,245	-	111,809
50%	5,553	2,030	7,118	368
75%	-	58,930	-	62,011
100%	14,078	184,350	13,963	187,037
150%	1,993	879	1,881	614
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	△ 36	-	-
合 計	41,942	483,471	41,069	510,097

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	22年9月期		23年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	82,711	-	100,749
10%	-	50,214	-	47,686
20%	20,318	144	18,106	1,026
35%	-	104,211	-	111,786
50%	5,553	2,138	7,118	445
75%	-	58,897	-	62,011
100%	14,078	184,313	13,963	186,452
150%	1,993	987	1,881	772
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	△ 36	-	-
合 計	41,942	483,582	41,069	510,930

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,738	3,738	3,369	3,369
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	257	257	89	89

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	568	568	474	474
自動車ローン債権	-	-	-	-
カードローン債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	568	568	474	474

## ●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	568	22	474	18
自己資本控除	-	-	-	-
合計	568	22	474	18

【連結】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	568	22	474	18
自己資本控除	-	-	-	-
合計	568	22	474	18474

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額  
該当ございません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## ●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,802		19,424	
上記に該当しない出資等	1,471		2,225	
合計	20,274	20,274	21,649	21,649

【連結】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,802		19,424	
上記に該当しない出資等	1,131		1,085	
合計	19,934	19,934	20,509	20,509

## ●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△65	△65	△334	△334
償却額	165	165	0	0

## ●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,417	△3,417	△6,035	△6,035
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## ●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	22年9月期	23年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	5,522	378
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	16.70%	1.14%

【連結】  
連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。  
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。  
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。  
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）  
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。  
算出方法…金利リスク量÷(Tier1+Tier2)  
5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「200bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。